

① 自然増減

1. 現状と課題

- ✓ 都道府県別、市町村別に、総務省「国勢調査」、厚労省「人口動態調査」、総務省「就業構造基本調査」などから社会経済指標を収集
- ✓ 主成分分析と重回帰分析を用いて、地域ごとの婚姻・出生力に影響を及ぼす社会経済指標が何であるか、その影響力の大小について分析

- TFR（合計特殊出生率）への各要素の寄与度をみると、北海道は「**30代の有配偶率および有配偶出生率**」と、「**第1子有配偶出生率**」の値が低いことにより、全国よりもTFRが低水準となっている。
 - 特に第1子有配偶出生率は**全国最低水準**。つまり結婚しても子どもを持たない（持てない）夫婦が多い。
- 東京23区や福岡市などの都市部でみられている、晩婚傾向により高年齢層での出生率が上昇する「**キャッチアップ**」が札幌市ではみられない。
- 30代の有配偶率に影響を及ぼす指標としては、「**大学院卒の男性の多さ**」「**雇用の安定**」「**地域の子どもとのふれあい**」などが挙げられた。
 - また、道内市町村別に分析すると、「**所得**」の向上が有配偶率やTFRの向上に繋がっている。

2. 考えられる対策

- **30代の働く環境の改善**。北海道の30-34歳**女性の正規雇用率**（2020）は、**33.27%**で**47都道府県中最下位**。
 - 女性の正規雇用機会の拡充により、**所得の増加・雇用の安定＝将来展望の改善**を通じて、子どもを諦めていた夫婦も出産に踏み切れるようになるのではないかと期待されている。

北海道人口減少実態調査・要因分析 中間報告のポイント

②社会増減

1. 現状と課題

- ✓ 都道府県別、市町村別に、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、文科省「学校基本調査」、国交省「住宅着工統計」などから社会経済指標を収集
- ✓ 転入超過率の算出や、散布図による傾向の可視化などの結果を基に分析・考察

- 北海道の人口の社会増減をみると、**15-29歳**の転出超過数だけで、全体の転出超過数を上回っている。
 - 特に**大学進学**のタイミングでの人口流出が非常に大きなウェイトを占めている。
 - **高卒就職者の道内残留率**は極めて高いものの、大学進学率の上昇によりそもそも高卒就職者が激減している。
- **地域に雇用機会**があることで、人口の流出が一定程度抑制されている。
- **子育て世帯の流入**と**新設住宅着工**には強い正の相関がある。
 - 新設住宅を購入した世帯は、今後長きにわたってその地域に定住する可能性が高いと考えられる。

2. 考えられる対策

- **大学教育**の拡充。札幌圏の大学教育は、三大都市圏以外の県に比べれば恵まれているといえるが、それでも東京圏への一方的な流出が目立っている。また、札幌圏以外では大学の存在が限られている。
 - **半導体生産拠点**の立地に伴い、**関連分野の専門教育**の需要が高まっている点は大きな機会といえる。
- **地域の雇用機会**の拡充や、**住宅取得の支援**。これは前述の自然減対策とも一部重なる部分である。
 - 大学進学で一時的に転出した人口を、**Uターン就職**により一定程度取り戻すことが期待される。

北海道人口減少実態調査・要因分析 中間報告のポイント

③道内6圏域別

- ✓ 自然増減、社会増減の分析で収集したデータを道内6圏域に再編
- ✓ 人口移動数を圏域ごとに再編し、圏域相互の移動人口を算出、圏域内から中核都市、札幌圏6市、東京圏1都3県への人口移動を算出、比較し、その結果に基づき分析・考察

1. 現状と課題

- 札幌圏や十勝圏域では、圏域の中核都市の引力が強く働き「**人口のダム機能**」の作用がみられているが、その他の圏域では限定的なものとなっている。
- **札幌市**や**小樽市**では**有配偶率**が全道平均を大きく下回っており、TFRを押し下げている。
- **倶知安町**や**富良野市**では**有配偶出生率**が全道平均より高く、特に倶知安町は**大規模なリゾート開発**の影響もあり、流入人口や所得の増加がみられている。
 - 自然増減で述べた、「**所得**」が有配偶率・TFRの押し上げ要因であるという点と整合的である。

2. 考えられる対策

- **産業誘致**の継続的な推進。産業立地により、流入人口の増加による社会増にとどまらず、安定した雇用機会の存在が所得を押し上げ、TFR上昇による自然減少抑制の効果も期待される。
 - また、社会増減で述べた**Uターン就職者**の受け皿としても、産業誘致が効果的に作用すると考えられる。